

# ESG説明会

2022.12.6



## 大東建託株式会社



1. サステナビリティ経営推進に向けた取り組みについて
  2. 環境（Environment）の取り組みについて
  3. 社会（Social）の取り組みについて
  4. ガバナンス（Governance）の取り組みについて
- ・質疑応答

# 1. サステナビリティ経営推進に向けた取り組みについて

登壇者

代表取締役 社長 小林 克満



## 大東建託グループ サステナビリティ基本方針

大東建託グループは、豊かな暮らしを支える企業として、  
社会の変化を成長の機会と捉え、  
ステークホルダーのみなさまとともに、  
事業活動の発展と持続可能な社会の実現を目指します。

1. 事業活動を通じて気候危機へ対応します。
2. 誰ひとり取り残さない社会へ貢献します。
3. 誰もが成長し、チャレンジできる企業風土を構築します。
4. 業界を牽引するガバナンス体制を構築します。
5. 土地と資産の最有効利用の支援を進めます。
6. 資産価値向上と社会課題解決の両立を目指します。
7. 街の利便性と人の暮らしやすさの向上を追求します。

# サステナビリティ経営推進に向けた取り組み

## 大東建託グループ 7つのマテリアリティ(重要課題)

経営マテリアリティ		<b>【環境】 事業活動による気候危機への対応</b>	
		<b>【社会】 誰ひとり取り残さない社会への貢献</b>	
		<b>【人材・組織】 誰もが成長し、チャレンジできる企業風土の構築</b>	
		<b>【企業統治(ガバナンス)】 業界を牽引するガバナンス体制の構築</b>	
事業マテリアリティ		<b>【土地・資産】 土地と資産の最有効利用支援</b>	
		<b>【賃貸住宅】 資産価値向上と社会課題解決の両立</b>	
		<b>【暮らし・生活】 街の利便性と人の暮らしやすさの向上</b>	

# サステナビリティ経営推進に向けた取り組み

## 3つの視点「環境」・「防災」・「ライフスタイル」



賃貸住宅の  
特性を  
踏まえて



## 3つの視点

## 大東建託グループ防災ビジョン2030

### 防災理念

#### 地域の“もしも”に寄り添う

「賃貸住宅」を生活インフラとして位置づけ、「賃貸住宅管理業」を核とした地域防災活動に取り組み  
大東建託グループ全体で地域の“もしも”に寄り添い、一人ひとりの1日も早い復興で地域全体の復興に寄与する

### 防災ビジョン(目指す姿)

有事

自助

① “もしも”にいつもの“普通”を ~被災時に止まらない大東建託グループ~  
地域を支える大東建託グループの事業継続による生活インフラの維持(災害に強い/早期復興)

有事

共助

② “もしも”の時に地域全体で助け合いの輪を ~地域の助け合いを賃貸住宅から変えていく~  
事務所のみならず賃貸住宅を地域防災共助の起点として、地域の困っている人を支援する

平時

自助

③ “もしも”に頼れる次世代を ~防災に興味を持つ人を0から1に~  
高齢化社会が進む中、次世代の地域を守る防災リーダー育成を支援する

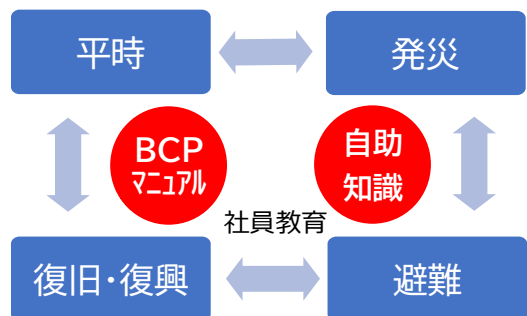
# サステナビリティ経営推進に向けた取り組み

## 大東建託グループ防災ビジョン2030

### ビジョン①

“もしも” にいつもの “普通” を

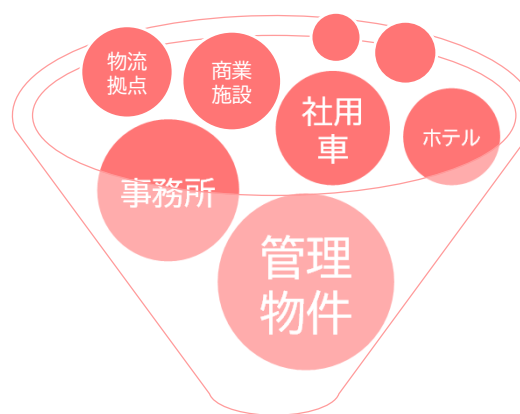
BCP・災害マニュアルの整備・訓練を通じて  
止まらない大東建託グループを目指す



### ビジョン②

“もしも” の時に地域全体で助け合いの輪を

グループ保有資産を防災共助の起点とし  
地域の早期復興支援を目指す



### ビジョン③

“もしも” に頼れる次世代を

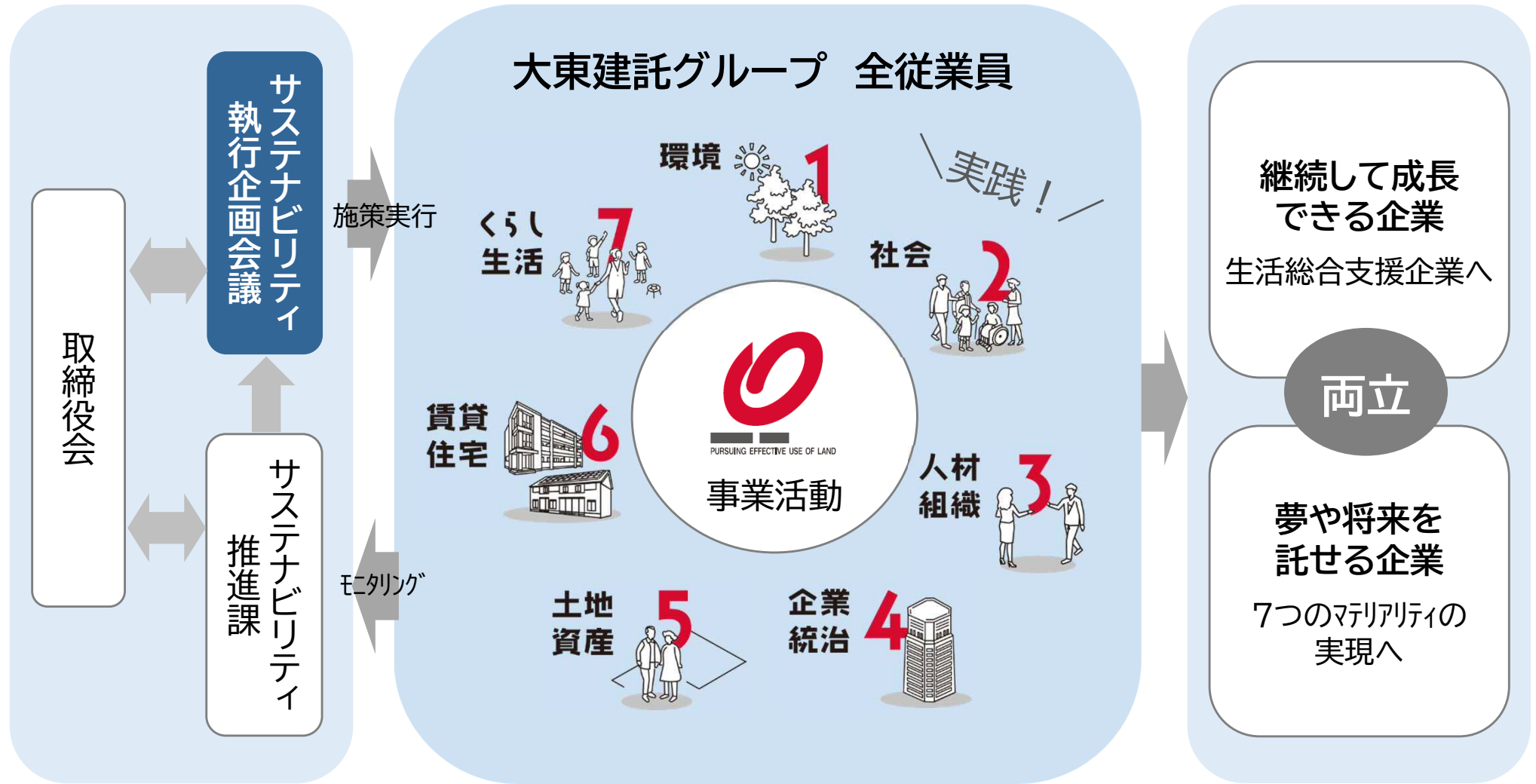
産官学 × 地域住民 みんなで防災に興味をもつ  
次世代の育成支援を目指す





# サステナビリティ経営推進に向けた取り組み

## サステナビリティ経営の推進体制



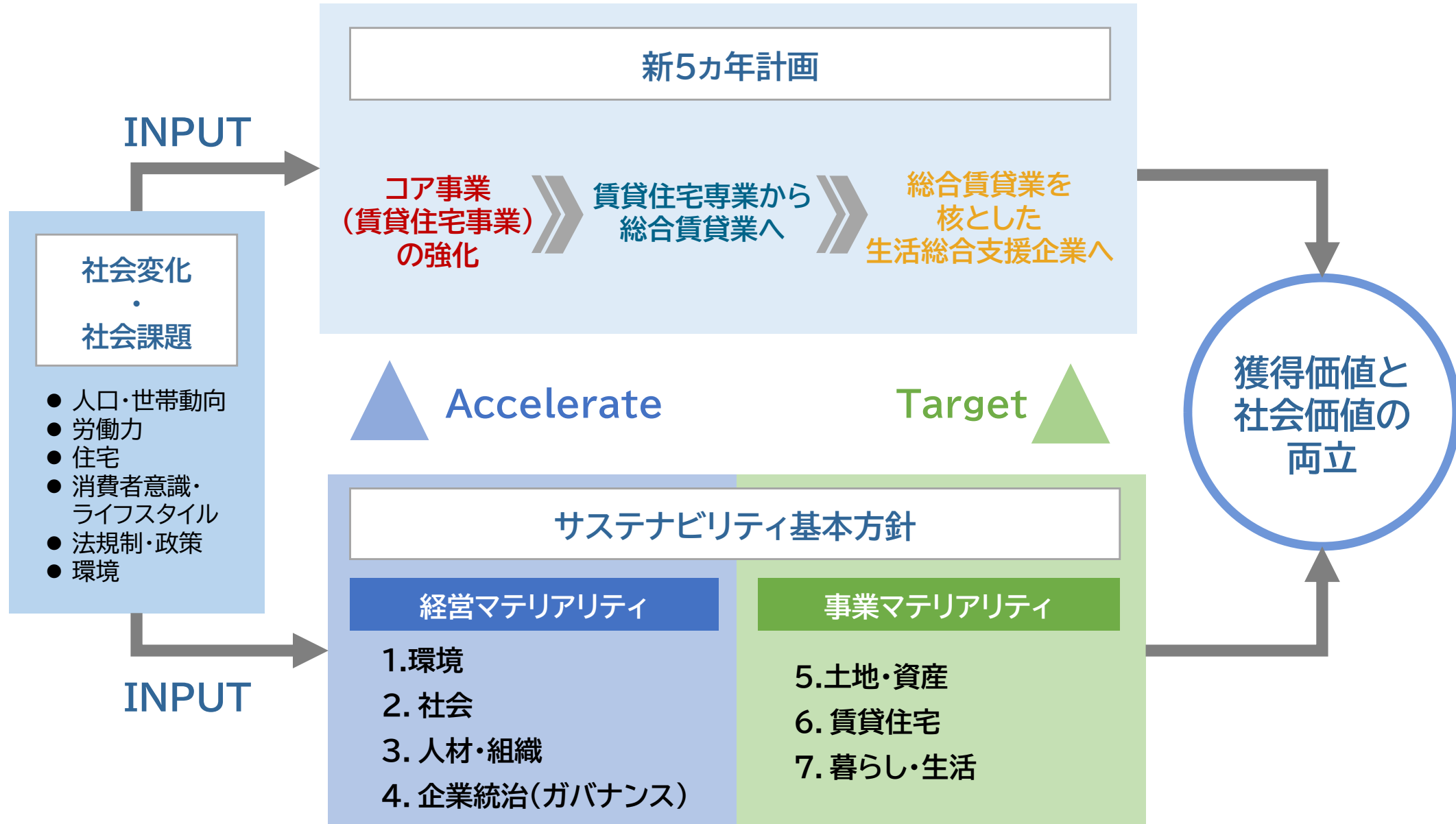
# サステナビリティ経営推進に向けた取り組み

## サステナビリティ執行企画会議の新設



# サステナビリティ経営推進に向けた取り組み

## 「新5カ年計画」と「7つのマテリアリティ」



サステナビリティを経営の主軸として、  
賃貸事業の長期安定経営と  
サステナビリティの両立を目指します。

## 2. 環境 (Environment) の取り組みについて

登壇者

技術開発部長 加藤 富美夫



## 1. 方針・体制

## 2. 戦略

## 3. 目標管理・進捗

## 4. 具体的取り組み

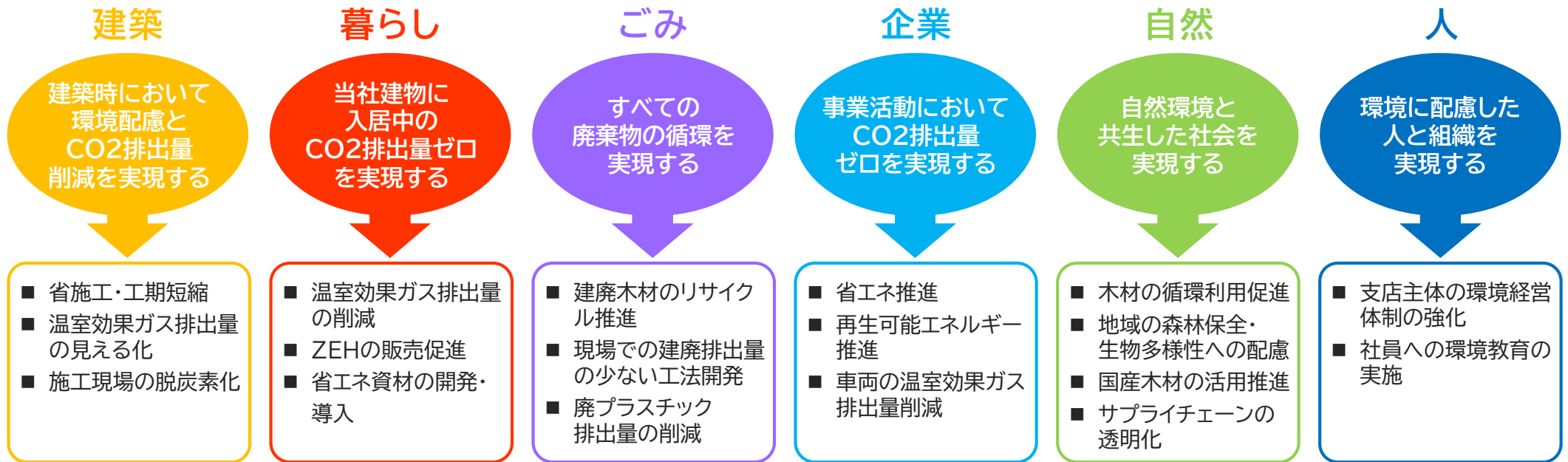
## 5. その他

## 「DAITO 環境ビジョン2050」

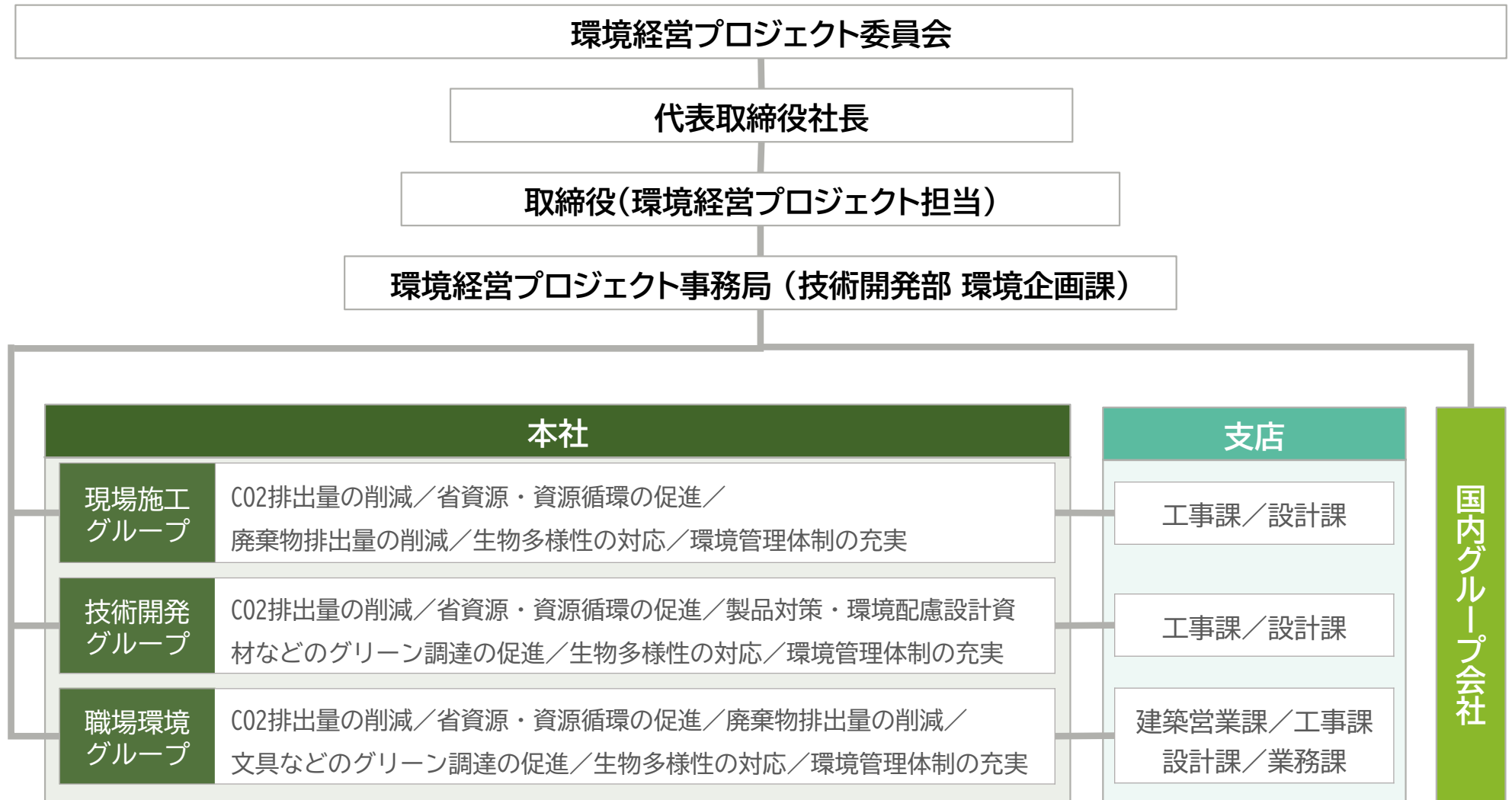


環境トップランナーとして、  
事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献する

## 戦略・施策



## 環境経営推進体制





1. 方針・体制

**2. 戦略**

3. 目標管理・進捗

4. 具体的取り組み

5. その他

## CO<sub>2</sub>削減の目標について



## ■ 温室効果ガスの削減目標

### SBT(1.5°C水準)の認定取得



## ■ 具体的な削減アプローチ(加盟)



## ■ 取組状況の情報開示(加盟・回答)



1. 方針・体制

2. 戦略




**3. 目標管理・進捗**

4. 具体的取り組み

5. その他

# SBT・RE100・EP100の進捗状況

※国内の実績値

イニシアティブ	認定・加入	中期目標	実績		
			2019年	2020年度	2021年度
 <p>SBT SCIENCE BASED TARGETS DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION</p> <p>温室効果ガス削減</p>	Scope1・2 2020年3月 再認定 (SBT1.5°C水準)	55% (2030年)	15%	21%	20%
	Scope3 2019年1月 認定	16% (2030年)	20%	44%	47%
 <p>°CLIMATE GROUP EP100</p> <p>エネルギー効率の向上</p>	2020年 9月加入	エネルギー効率(2017年度比)			
		2倍 (2030年)	1.11倍	1.06倍	1.00倍
 <p>°CLIMATE GROUP RE100</p> <p>事業活動消費電力の 100%再生可能エネルギー化</p>	2019年 1月加入	再生可能エネルギー導入率(電力)			
		100% (2040年)	0%	9.7%	28%

## CDP(Carbon Disclosure Project )のスコア推移



2010年よりCDP\*1への回答開始(2014年から情報公開)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
気候変動	A-	B	A	C	A-
SER*2	-	-	A-	A-	A

\*1 Carbon Disclosure Project

\*2 Supplier Engagement Rating (サプライヤーエンゲージメント評価)

1. 方針・体制

2. 戦略

3. 目標管理・進捗

**4. 具体的取り組み**

5. その他

## 大東建託のZEH

2010~  
2016

2017

2021

2022

日本初のZEH賃貸集合  
住宅の完成

2017年11月、日本で初めて  
賃貸集合住宅でのZEHを完成



全ての提案をZEHに

2021年11月よりZEH賃貸  
住宅の提案を標準化



ZEHを標準とした商品の販売  
開始

2022年5月、ZEH-M Oriented  
を標準とした商品の販売を開始

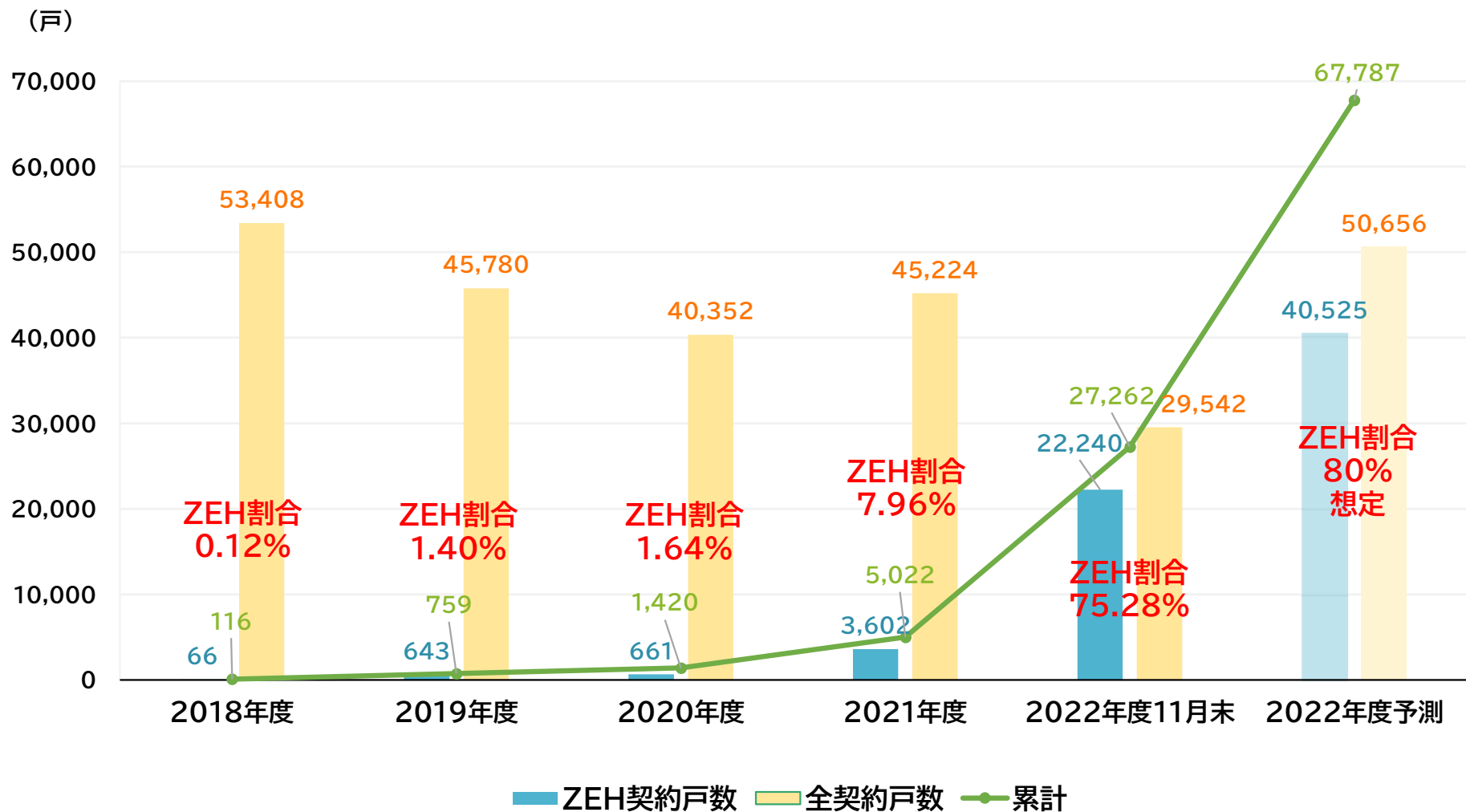


Low-E複層ガラスの導入(2010)、LED照明の標準導入(2015)、高効率給湯機の標準導入(2016)  
平成28年省エネ基準に標準適合(2016)



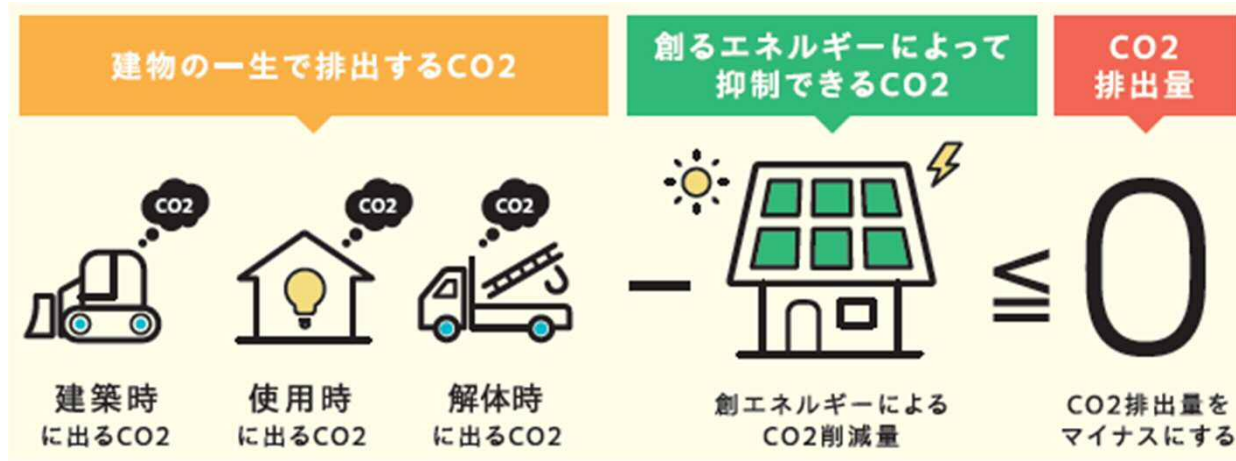
## ZEH契約戸数の推移

2022年11月末時点で、ZEH契約戸数は22,240戸の契約実績



## LCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)賃貸集合住宅

LCCM住宅とは建物のライフサイクル(建築・使用・解体)全体で排出するCO<sub>2</sub>量と、太陽光発電による創エネルギーで抑制されるCO<sub>2</sub>量の差がマイナスとなる脱炭素住宅のこと。



## LCCM賃貸集合住宅1号棟



- ・主要構造 木造2x4工法
- ・建物階数 地上2階建6世帯
- ・延床面積 351.09m<sup>2</sup>
- ・建築面積 183.92m<sup>2</sup>
- ・建設地 埼玉県草加市
- ・太陽光発電量 35,618kWh/年
- ・省エネ性能 BEI 0.40

## LCCM賃貸集合住宅の規格商品化

2022年10月より国内初となる LCCM賃貸集合住宅「NEW RiSE LCCM」(ニューライズLCCM)の商品化に成功し、販売を開始した。



「NEW RiSE(ニューライズ)」 外観イメージ

### LCCM 賃貸住宅仕様 — 環境に優しい設備



#### 断熱強化

建物の断熱仕様を強化しています。天井・外壁・床それぞれに仕様を向上することで、熱の損失を防ぎエネルギー消費コストを軽減します。入居者様にとっても快適な住まいとなります。



#### 屋根形状(片流れ)

通常商品から屋根形状を片流れ屋根という形状へ変化させることで太陽光パネルの搭載容量を最大限まで増やし、建物の発電効率を向上させています。



#### 蓄電池

太陽光パネルで創出した電力を蓄電。自家消費率をUP! 停電・災害時には充電した電力を外部自立型コンセントで利用でき、地域防災にも貢献します。

※ただし、災害時に住戸内では電気を使用できません。



#### 高効率エアコン

エネルギー効率の高い機器を使用することも消費エネルギーの削減となります。LDKと洋室に高効率のエアコンを設置します。

### LCCM賃貸住宅の仕様

## 2x4木造低層集合住宅

低炭素型素材“木”を使用する2x4工法が主力



木造2x4工法の構造イメージ



商品例



商品例

住宅供給実績12回連続 No.1 !

## CLT商品の開発・販売

新たな木質建築素材『CLT』を使用した  
技術・商品開発

### CLT中層集合住宅商品



躯体イメージ



外観イメージ

### CLT戸建住宅商品



## CLT 4階建て耐火建築物の1号棟が船橋で完成

2022年7月28日、当社独自のCLT工法を採用した、国内初の規格化・工業化されたCLT賃貸集合住宅の第1号棟が千葉県船橋市に完成。



### 【建物概要】

用途(戸数): 共同住宅(7戸)  
階数 : 4 階  
建物高さ : 13.44 m  
建築面積 : 81.54 m<sup>2</sup>  
延べ面積 : 299.12 m<sup>2</sup>



基準階 平面図

## 防災配慮型賃貸住宅「niimo(ニーモ)」

niimoは水害に特化した防災配慮型住宅。  
災害時に1階が浸水しても鉄筋コンクリートの強固な造りで、  
住まいとしての機能が持続する可能性を高めている。

1階が鉄筋コンクリート造

2階と3階が木造ツーバイフォー工法

混構造



防災配慮型住宅「niimo(ニーモ)」 外観イメージ

## エコプロアワード優秀賞受賞

2022年9月に発表された「第5回エコプロアワード」においてniimoの取組が優秀賞を受賞。

今年度の受賞のポイント

- ①気候変動への「**適応**」の観点で水害に強い住宅を開発
- ②災害があっても住み続けることができる、  
自然との付き合い方への提案
- ③**LCA**による環境負荷の定量化と  
住宅の環境性能向上への取組



EcoPro Awards

※今回の受賞で、2020年のCLTの取組、2021年のLCCMの取組に続き、3年連続の入賞となった。

# 再生可能エネルギー導入の取り組み

## ■ 本品川イーストワンタワーへの導入

2021年11月より、  
100%国産木質バイオマス由来の  
再エネを供給開始

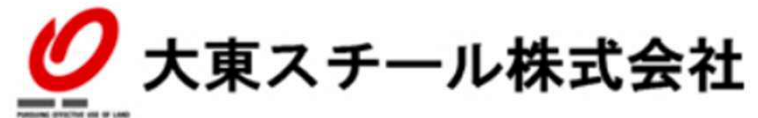
年間:14,849,644kwh



品川イーストワンタワー

主要3社に加え、主要グループ会社でも  
再エネ導入を順次開始

国内:28% 海外:0% 連結:18%



## 太陽光の発電量

**301GW** ..... **約69,787世帯分の**  
**(2022年11月末締め)** **年間消費電力に相当**

※環境省「家庭でのエネルギー消費量」より算出  
電力の全国平均は「4,322kWh」



## 設置状況

新築・既存建物の屋根に設置する太陽光パネル棟数

**22,644棟**設置済み  
(2022年11月末締め)



**25,000棟**に到達予定  
(2022年度末)

ZEH賃貸住宅(DK-ZEH)に設置する太陽光パネル棟数

**223棟**設置済み  
(2022年11月末締め)



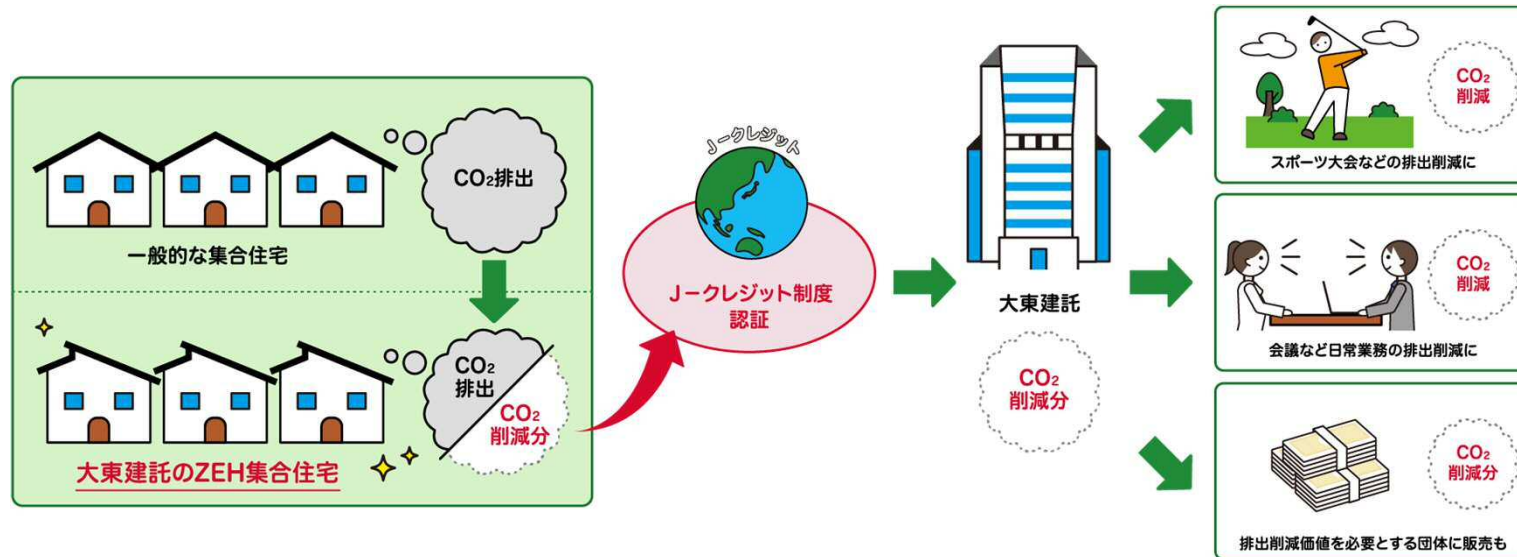
**551棟**に到達予定  
(2022年度末)



# J-クレジットの取組

## 当社の建物が生み出す省エネ価値をクレジット化

省エネJ-クレジットとは当社の供給するアパートの省エネ価値を顕在化し、企業による脱炭素取り組みに役立てるようにしたもの。



## いい部屋ネットレディスでカーボン・オフセット

2022年7月に開催された「大東建託・いい部屋ネットレディス」において、排出されるCO<sub>2</sub>の一部を当社の省エネJ-クレジットで相殺するカーボン・オフセットを実施した。



1. 方針・体制

2. 戦略

3. 目標管理・進捗

4. 具体的取り組み

5. その他

## GXリーグ基本構想に賛同表明

GXリーグは企業が経済産業省とタッグを組み、2050年カーボンニュートラルに向けた変革を目指す場。

当社は2022年4月のGXリーグ設立準備会の発足当初より賛同表明し、2023年度の排出権取引トライアルに参加予定。



## 「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」への参画

2022年10月、環境省主催の「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」への参画を表明。

発足式では小林社長がLCCM賃貸住宅や防災配慮住宅の開発・普及に社を挙げて取り組んでいくことをスピーチした。



発足式での 小林克満 代表取締役社長

## CSR評価システム「EcoVadis(エコバディス)」の導入

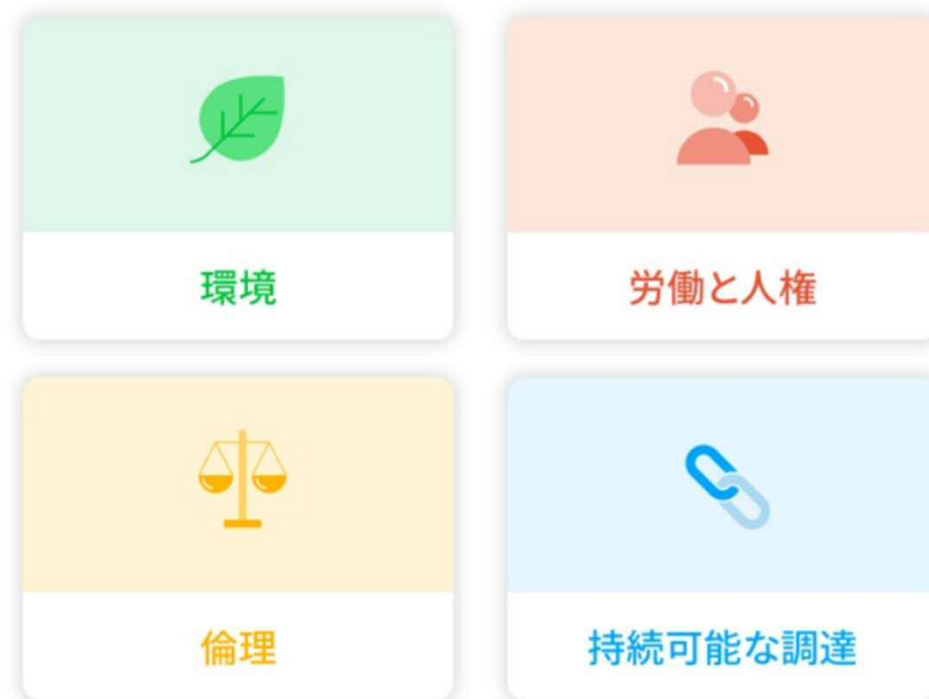
2022年8月よりサプライチェーンのサステナビリティ強化のため、以下のシステムを導入した。  
バイヤー側での導入は**建設業の中で日本初**となる。



ecoVadis

Business Sustainability Ratings

- 会社名 : EcoVadis(エコバディス)
- 事業内容: サプライチェーンのCSR評価
- 実績 : バイヤー 約760社、  
サプライヤー 約90,000社  
(うち日本約3,500社)



EcoVadisの4つの評価項目

## ■ サプライヤーへの協力依頼

① GHG排出量の情報開示(Scope1, 2)

② EPDの取得

※EPD…Environmental Product Declaration  
(環境製品宣言)の略  
製品がライフサイクルで与える環境影響を情報開示し、  
第三者認証を受けたものを指す



当社のスコープ3把握の精緻化

## ■ 建物商品のLCA(ライフサイクルアセスメント)標準化に向けて

2022年8月より建てる時のCO<sub>2</sub>排出量等を見える化するためのソフトウェアである「One Click LCA」を導入し、LCA標準化に向けて検討を開始した。



# 生物多様性への対応①

## 森林認証材の使用

全ての構造材について、木材調達による森林破壊防止のため、各認証システム機関の認証(FSC,PEFC等)※を受けた木材を使用。

※合法木材含む

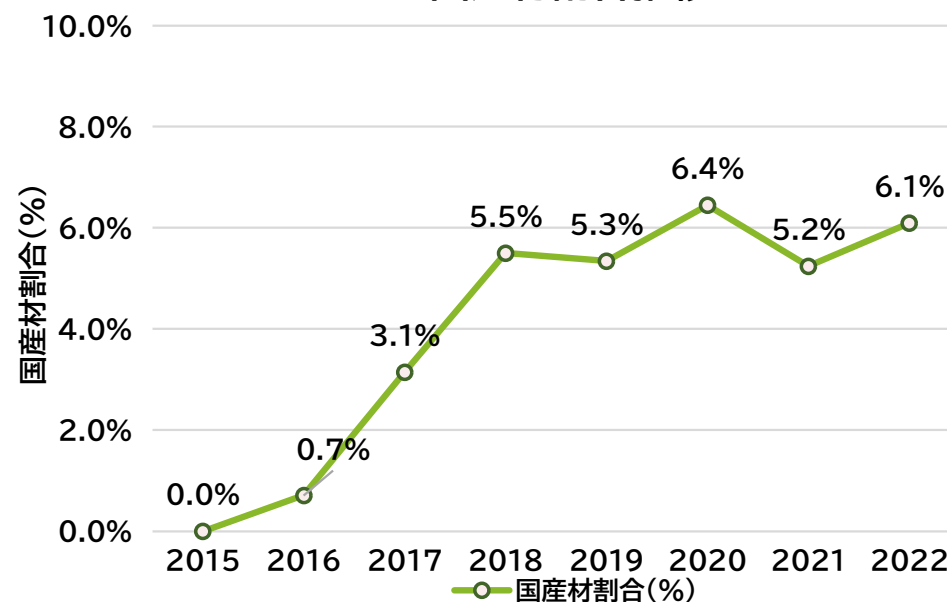
### 森林認証材量(m<sup>3</sup>)および森林認証材率推移



## 国産材利用の推進

国産の木材を積極的に活用することで、森林の健全な育成や生物多様性の保全につなげている。

### 国産材割合推移



# 生物多様性への対応②

## 30 by 30アライアンスへの参画

30 by 30(サーティ・バイ・サーティ)とは、**2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全しようとする目標のこと。**2022年4月にアライアンスへの参画を表明。



## 森林保全体験の実施

2022年10月、環境啓蒙のための**森林保全体験**を実施し、社員およびその家族が参加。来期は植林や生物多様性保全など活動内容・場所を拡大する予定。



## 岩手県住田町への寄付活動

2022年11月、岩手県住田町に前年度当社が使用した岩手県産木材と同量のスギの植林・森林管理費用を寄付した。寄付は今年度で9年目となる。



### 3. 社会（Social）の取り組みについて

登壇者

ダイバーシティ推進部長 湯目 由佳理





# 全国のネットワーク力を活かした 防災力向上の取り組み



ほくろぼ

## 防災と暮らしの研究室『ぼくラボ』

- ✓ 賃貸住宅における防災意識向上を目指すプロジェクト
- ✓ 多様な防災プロジェクトを大東建託グループで展開し、人や地域をつなぐ基盤づくりを目指す

### ぼくラボの主な歴史

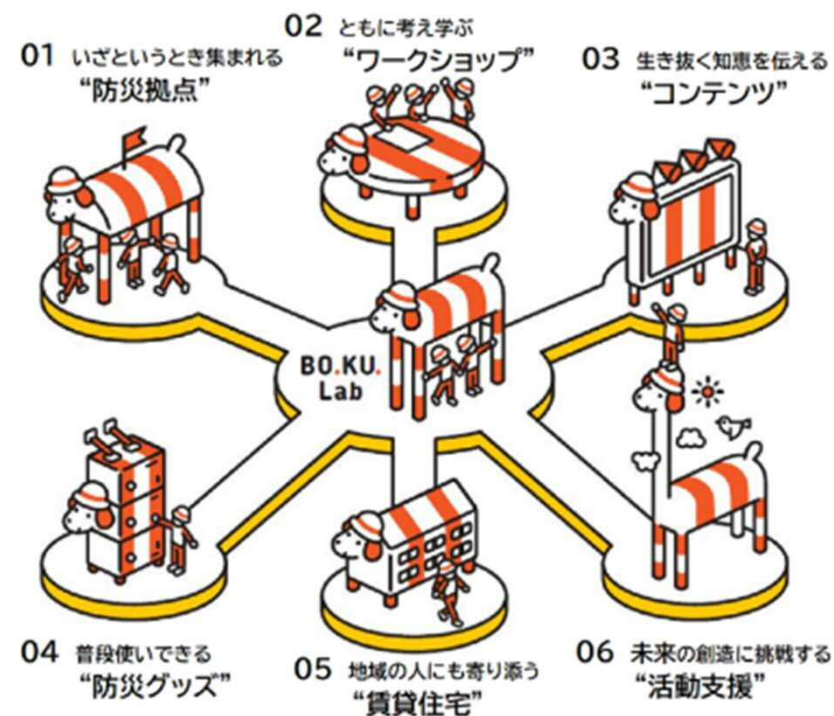
2018年4月  
防災と暮らしの研究室「ぼくラボ」スタート

2019年10月  
グッドデザイン賞授賞



2019年3月  
地域の防災拠点「ぼくラボステーション」  
仙台南支店でスタート

2022年3月  
・防災配慮型賃貸「niimo(ニーモ)」発売開始  
・「ぼくラボステーション」国内36拠点設置完了



## 防災拠点①：ほくろボステーション

- ✓ 全国にある大東建託 支店の一部を“防災拠点化”する地域防災活動

### ほくろボステーションにある “3つの備え”

#### ① 防災備蓄品

≫ 水や食料が不足した時の地域の皆様へ配布

#### ② 地域の特性に合わせた救助に必要な道具

#### ③ 電気自動車や発電機、カセットボンベ

≫ ライフラインの復旧までをサポートする



※2022年8月 36拠点（2030年までに65拠点）

## 防災拠点②：災害対応ユニット・ガス機器

- ✓ 災害時もLPガスを利用したエネルギー確保



ライフライン停止に備え、バルク貯槽からのエネルギー供給可能な発電機/ガスコンロ鍋等を配備

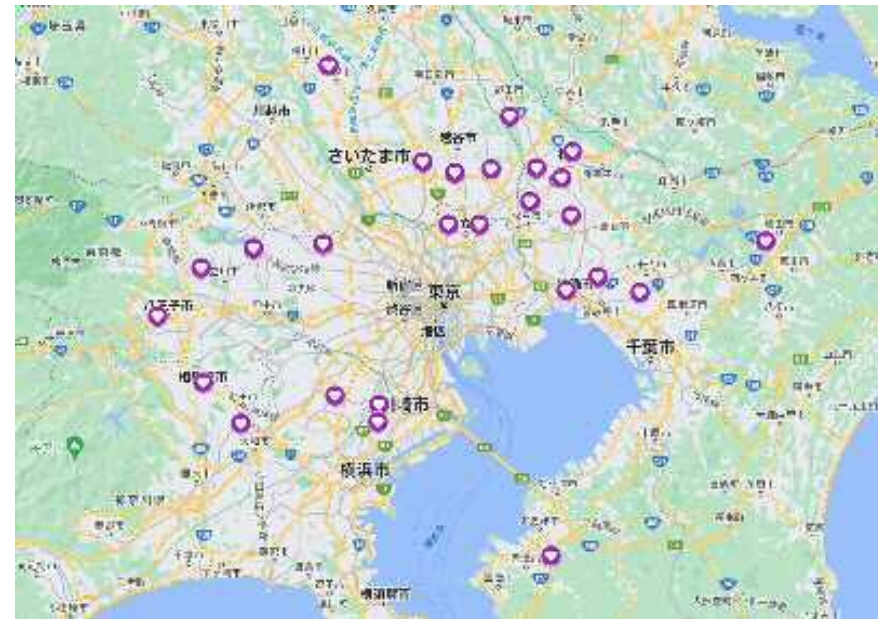
※2022年8月 国内33拠点（2030年までに70拠点）

## 防災拠点③：災害時帰宅支援ステーション

- ✓ トイレ、水道水、道路交通情報など、徒歩帰宅を支援



住民への啓発、認知度の向上を図る  
災害時帰宅支援ステーションステッカー



※2022年8月 26拠点（2030年までに40拠点）

## ワークショップ：地域防災イベント

- ✓ ほくろボステーションで、地域の皆様をお招きして、楽しく防災について学べるイベントを定期開催

### 主なイベント内容

- ① 防災士の資格をもつ大東建託の従業員による防災講座
- ② 災害用品の説明、実演
- ③ 電気自動車の災害時活用方法
- ④ 地域の災害や防災知識に関する講座



イベントの様子



VRによる被災体験コーナー

## 活動支援：子ども工作講座「ユメイエ。」

- ✓ 「創造力と想像力」という2つのチカラをはたらかせ、  
自由な発想で自分オリジナルの「夢の家」をつくりだすプログラム



※ 兵庫県神戸市立道場小学校の「総合的な学習」  
授業プログラムの一環として開催された「ユメイエ。」  
フィールドワークの様子(2021年1月)

全国のネットワーク力を活かした防災力向上の取り組みを通して

地域の社会課題と向き合い、

地域の“もしも”に備えた新しい暮らしの在り方を追求し

賃貸住宅を通じた地域コミュニティの活性化と

地域全体の早期復興への寄与に取り組んでいきます。



# 従業員エンゲージメントを起点とした 組織風土改革の推進



# 従業員エンゲージメントを起点とした組織風土改革の推進

## 従業員エンゲージメント調査結果

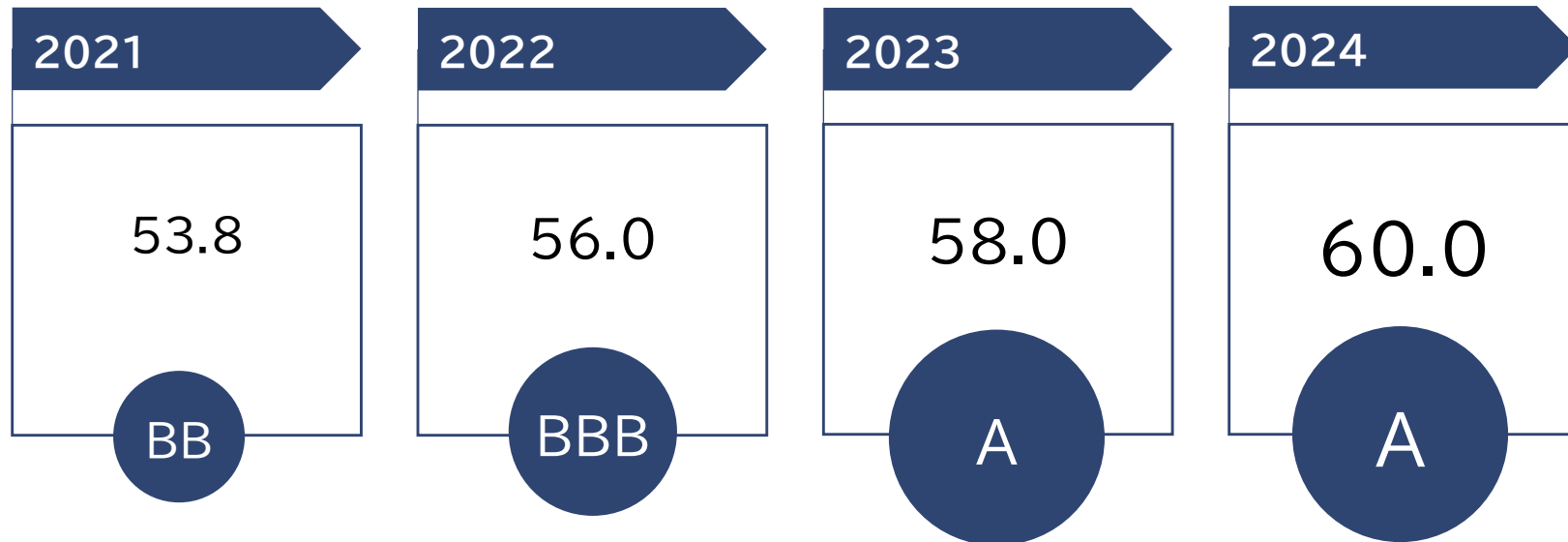
実施日	回答人数	エンゲージメントスコア	エンゲージメント・レーティング
2021年11月	7,669人	BB	53.8
<b>2022年5月</b>	<b>7,751人</b>	<b>BBB</b>	<b>57.5</b>

(他社平均) B

(他社平均) 50.0



## 全社スコア目標



## 会社主導および職場主導の両輪で改善活動を実施

- ✓ 会社主導の改善活動：エンゲージメントの阻害要因に対して各種施策を推進

### 主な施策

- 社内コミュニケーション活性化
- 管理職向けワークショップ
- 高エンゲージメント組織の取組事例紹介
- 相談窓口の開設



- ✓ 職場主導の改善活動：管理職が可視化された自部署の組織課題に対して職場改善活動を実施



従業員一人ひとりが「自律」「働きがい」「誇り」を実感できる  
エンゲージメントの高い企業を目指します。

# ダイバーシティ & インクルージョン

## LOVE COLORS

みんなの個性を、会社の力に。



仕事を通じて一人ひとりが自分らしい生き方を実現し、十人十色を活かせる企業に

総合賃貸業を核とした「生活総合支援企業」として  
夢や将来を託され、継続して成長できる企業へ

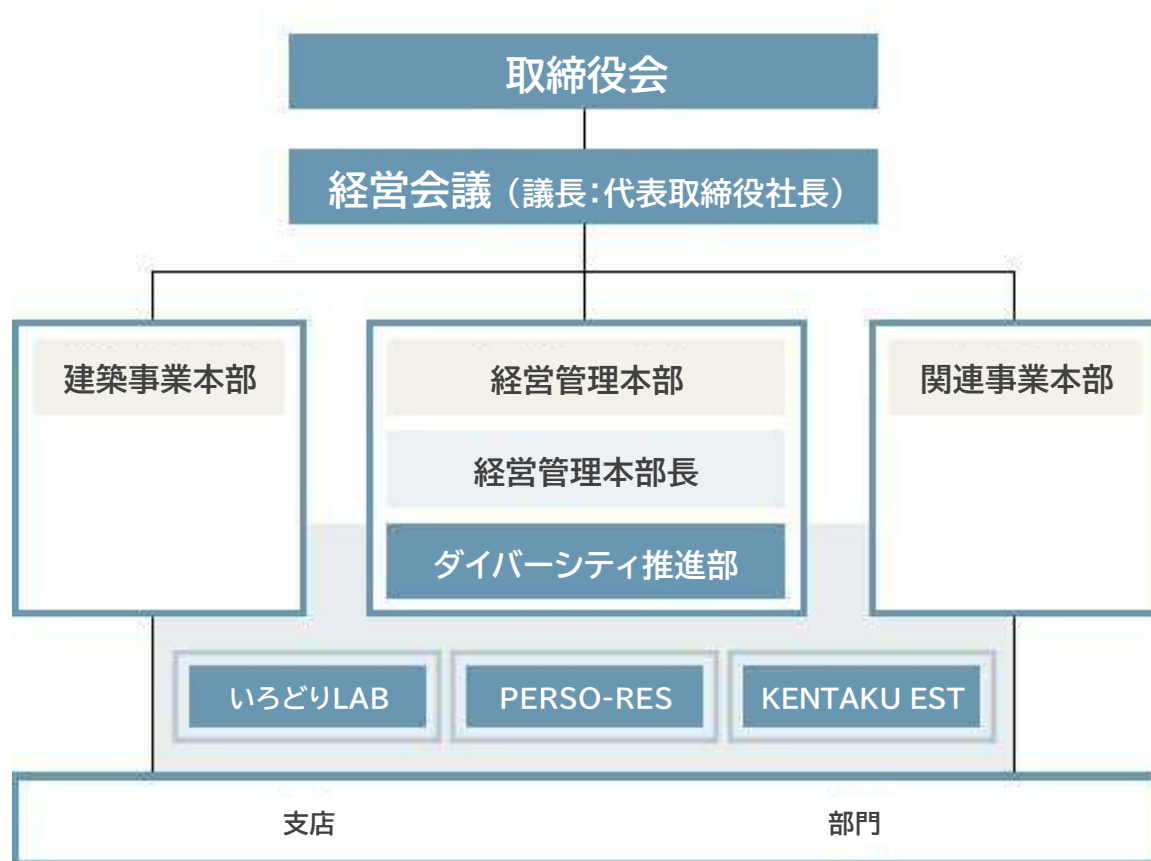


## ダイバーシティ&インクルージョン

個性を尊重し、多様性を認め合い、能力を最大限発揮



## 推進体制



## 社外からの評価



# ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた具体的な取り組み

## 女性活躍推進 女性管理職比率向上への取り組み ～ 女性育成プログラム ～

### 優秀な女性を「登用する」 → 「育成する」 に考え方を变える

候補者が出てくるのを待つのではなく、資質のある候補者を見つけ出し計画的に育成して引き上げる

#### クォータ制

以下を目標ではなく必須とし、執行責任者のミッションに

- ✓ 管理職候補者研修選抜時に、女性候補者を最低3名かつ10%以上選抜する
- ✓ 一定数の女性管理職数を定め、3年後までに執行責任者の責任で育成して、登用する

#### 女性活躍推進委員会

職種を横断した会合を定期的で開催し、クォータ制の進捗状況を中心に意見交換を実施する

#### 女性教育プログラム

女性自身の意識改革を行い、管理職昇進へのハードルを払拭

#### 上司向け研修

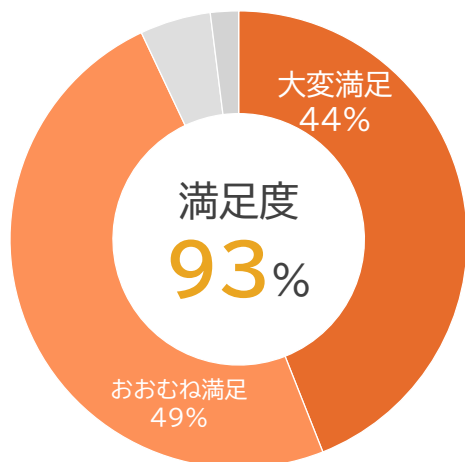
- ✓ 女性活躍推進の必要性の理解
- ✓ 男性と女性との違い(考え方や価値観など)を理解した上で、育成のコツを学ぶ



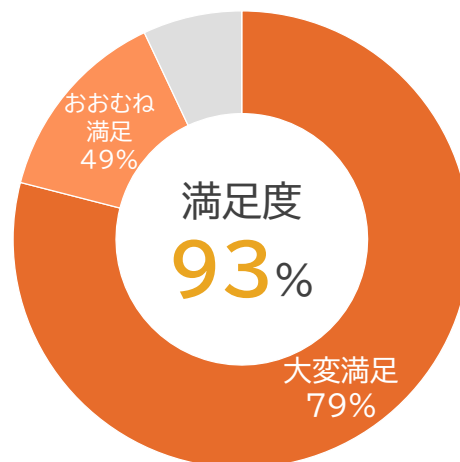
# ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた具体的な取り組み

## 研修後 アンケート結果

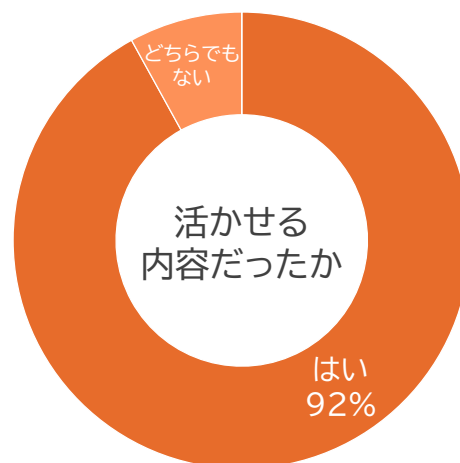
- ✓ キャリアデザインセミナー  
～ 管理職一歩手前層向け ～



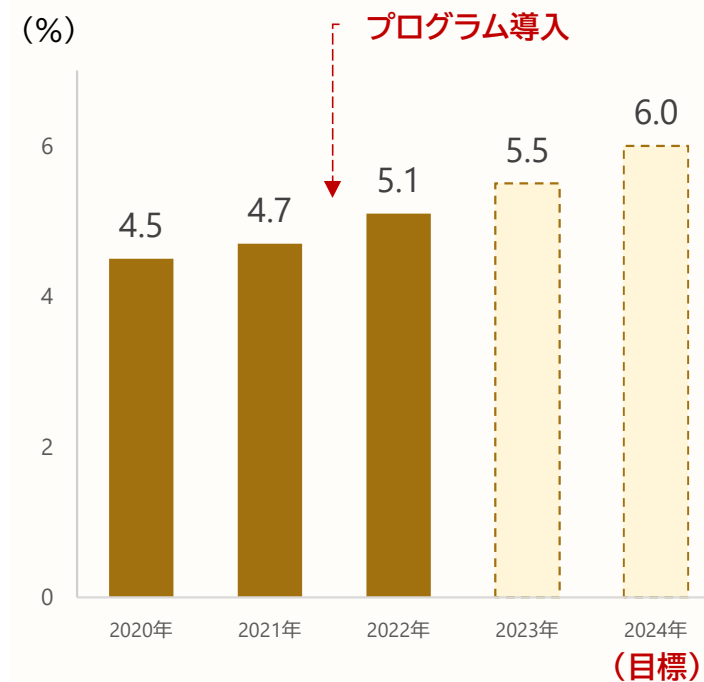
- ✓ リーダーセミナー  
～ 女性課長向け ～



- ✓ 上司向け研修



## 女性管理職比率 (4月)



## 4. ガバナンス（Governance）の取り組みについて

登壇者

経営企画室長 塩見 洋志



## ■ コーポレート・ガバナンスの基本方針

### コーポレート・ガバナンスの基本方針

株主様をはじめとする全てのステークホルダー(利害関係者)にとって  
企業価値を最大化し、経営の透明性・効率性を向上させる

# 経営体制図

経営の意思決定・監督

業務の執行

## 株主総会

取締役会 取締役:11名(社内:7名・社外:4名) 社外監査役:3名

会計監査人

### ガバナンス委員会(代表取締役・社外取締役・社外監査役)

#### 指名・報酬委員会(代表取締役・社外取締役)

山口 利昭



社外取締役

ガバナンス委員会委員長  
指名・報酬委員会委員長

佐々木 摩美



社外取締役

庄田 隆



社外取締役

入谷 淳



社外取締役

#### 監査役会

鶴野 正康



常勤監査役(社外)

松下 正



監査役(社外)

小林 憲司



監査役(社外)

小林 克満



代表取締役 社長

川合 秀司



常務取締役  
経営管理本部長  
兼 関連事業本部長

竹内 啓



常務取締役  
建築事業本部長

佐藤 功次



常務取締役  
不動産事業本部長 兼  
大東建託パートナーズ㈱  
代表取締役 社長

内田 寛逸



取締役  
関連事業本部 部長  
介護・保育事業、  
海外事業担当

館 正文



取締役 設計統括部長

守 義浩



取締役  
大東建託リーシング㈱  
代表取締役 社長

内部監査部門

## 経営会議

建築事業本部

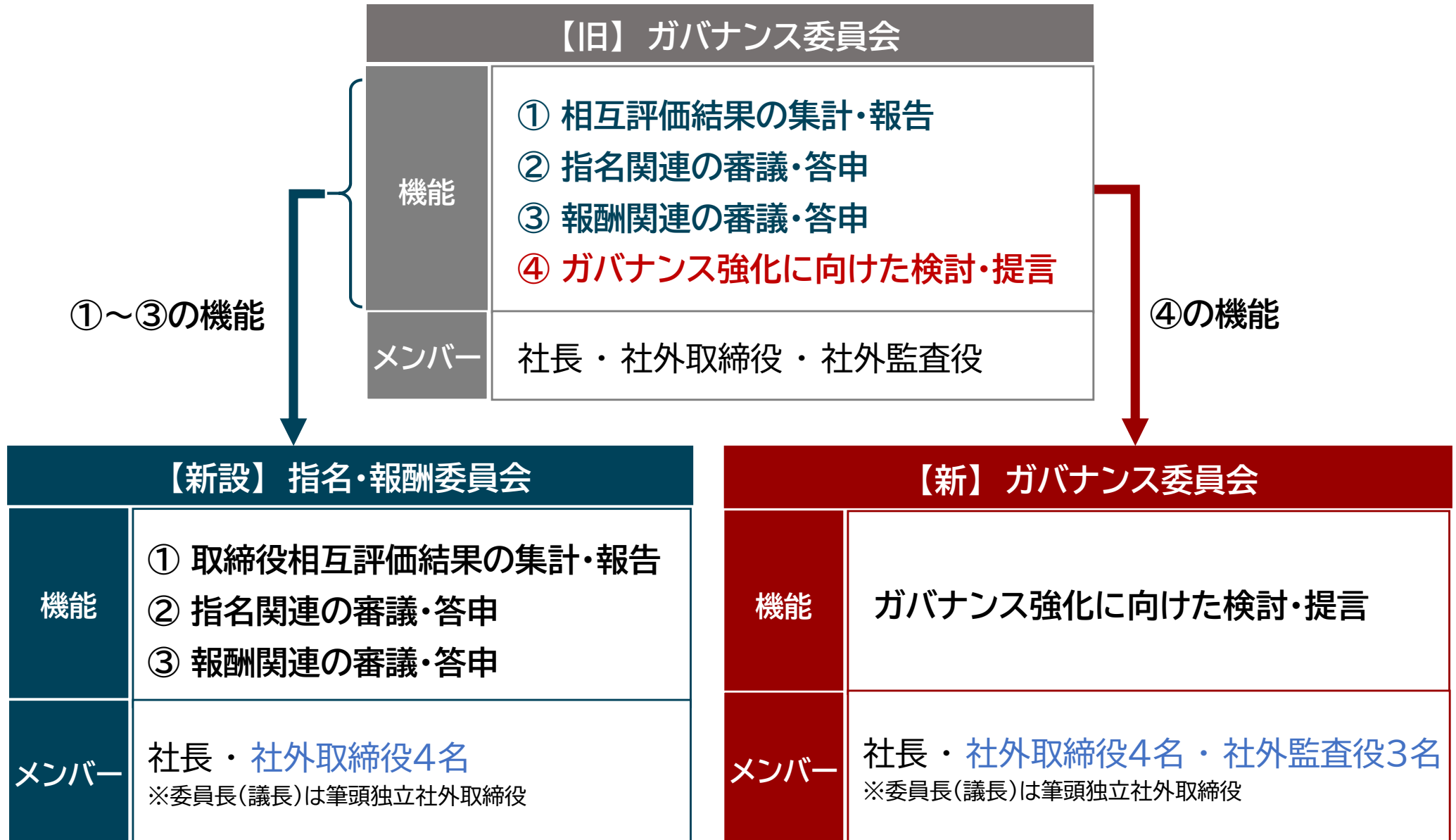
不動産事業本部

経営管理本部

関連事業本部

各部門・支店・グループ会社

## ■ 指名・報酬委員会の新設(2021年12月～)



## ■ 社外取締役のご意見

社外取締役

当社指名・報酬委員会委員長

当社ガバナンス委員会委員長

山口利昭法律事務所 代表弁護士

山口 利昭



- ▶ 当社を取り巻く経営環境が大きく変わる中、迅速な意思決定と取締役会の監督機能の発揮に向け、社外取締役を中心に役員等の指名・報酬の決定に関与しています。
- ▶ ガバナンス委員会では、ガバナンス体制の整備だけでなく、その「実効性」をいかに高めていくか議論を行っています。

## ■ 委員会の主な取り組み内容

### 指名・報酬委員会

- ①取締役相互評価の集計・ヒアリング
- ②サクセッションプロセスに関する審議
- ③役員報酬設計に関する審議

### ガバナンス委員会

- ①執行と監督の在り方等に関する審議
- ②取締役会実効性評価の結果分析
- ③不適切会計の再発防止策への助言・監視

# 不適切会計への対応について

## 不適切会計の概要(2022年6月23日適時開示)

発生内容	影響額	合計
・連結子会社の未払金および未払費用の過大計上	5.7億円	利益の過少計上
・連結子会社の広告宣伝費等の不適切な支払い	2.1億円	7.8億円

第1四半期の決算にて7.8億円を営業外利益として取り込み済み

## 再発防止策の概要(2022年7月27日適時開示)

経理部門の体制・統制環境の見直し	役員、管理部門などの統制環境の見直し
① 予算管理責任者と経理責任者の分離 ② 引当見積り指針、支払承認時の確証の明確化 ③ 経理部門のコンプライアンス意識向上	④ 内部統制・会計処理に関する役員の理解向上 ⑤ 本社部門への内部監査強化 ⑥ 内部通報窓口の社内再周知、適切な利用促進

経理部門・役員等への研修、基準・規定の見直し等、信頼回復に向け着実に実行



1. 免責

当社は、本説明会のプレゼンテーションおよび配布資料に掲載する情報に関しましては、細心の注意を払っております。しかしながら、その正確性、信頼性、安全性等に関する保証はいたしかねます。

2. 著作権等

この資料で提供される全ての情報は、著作権法およびその他の法律により保護されています。無断での引用や転載、複製は禁じられております。